

貸借対照表

2023年3月31日現在

【単位：千円】

エム・エムブリッジ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,140,398	工事未払金	4,836,176
完成工事未収入金	12,453,019	リース債務	5,567
未成工事支出金	330,275	未払金	214,900
原材料	1,305	未払費用	189,050
前払費用	4,422	未払法人税等	323,050
立替未収金	1,731,275	未成工事受入金	1,146,334
貯蔵品	12,488	預り金	62,738
その他	17,030	受注工事損失引当金	1,362,500
流動資産合計	19,690,215	完成工事補償引当金	4,000
		賞与引当金	317,023
		流動負債合計	8,461,343
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	
建物	128,166		12,692
構築物	146,351	退職給付引当金	826,280
機械及び装置	246,490	役員退職慰労引当金	31,190
車両運搬具	6,844	固定負債合計	870,163
工具、器具及び備品	83,847		
土地	244,137	負債合計	9,331,506
リース資産	16,388		
建設仮勘定	9,775	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産合計	882,002	株主資本	
無形固定資産		資本金	
ソフトウェア	124,725		450,000
電話加入権	387	資本剰余金	
ソフトウェア仮勘定	800	資本準備金	3,086,356
無形固定資産合計	125,912	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	112,500
投資有価証券	2,500	その他利益剰余金	
出資・保証金	90,256	繰越利益剰余金	8,732,249
長期前払費用	2,427	利益剰余金合計	8,844,749
繰延税金資産	919,298		
投資その他の資産合計	1,014,482	株主資本合計	12,381,106
固定資産合計	2,022,397		
資産合計	21,712,612	純資産合計	12,381,106
		負債及び純資産合計	21,712,612

損益計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

【単位：千円】

エム・エム ブリッジ株式会社

科 目	金 額
完成工事高	25,927,171
完成工事原価	22,083,014
売上総利益	3,844,156
販売費及び一般管理費	1,825,320
営業利益	2,018,836
営業外収益	
受取利息及び配当金	534
雑収入	1,963
営業外収益合計	2,498
営業外費用	
支払利息	1,546
固定資産除却損	9,677
雑支出	1,038
営業外費用合計	12,262
経常利益	2,009,072
税引前当期純利益	2,009,072
法人税, 住民税及び事業税	604,425
法人税等調整額	△101,350
法人税等合計	503,075
当期純利益	1,505,996

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のない株式等…原価法(移動平均法)によっている。

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

未成工事支出金 …原価法(個別法)によっている。

原材料及び貯蔵品 …先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法による。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(3) 完成工事補償引当金

瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生事業年度から費用処理することとしており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

工事契約に関する完成工事高の計上は、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしている。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。